



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421  
 コーポレート部門長  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,087	1.0	1,346	△5.8	1,047	△20.8	914	14.2
2024年3月期	38,681	2.1	1,428	17.3	1,322	17.5	800	△49.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,189百万円(△6.5%) 2024年3月期 1,271百万円(△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	72.75	—	2.6	1.2	3.4
2024年3月期	69.06	68.55	2.4	1.6	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	85,611	35,238	41.1	2,777.60
2024年3月期	83,299	34,080	40.9	2,937.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,211百万円 2024年3月期 34,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,107	△2,765	1,073	5,816
2024年3月期	3,549	△2,703	△509	5,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	584	72.4	1.7
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	634	68.7	1.7
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		89.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	6.8	600	9.3	400	△8.2	250	△19.0	19.89
通期	41,000	4.9	1,300	△3.5	1,000	△4.5	700	△23.4	55.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2025年3月期	12,810,829株	2024年3月期	11,810,829株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	133,908株	2024年3月期	219,969株
② 期末自己株式数	2025年3月期	12,568,337株	2024年3月期	11,591,496株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、株式報酬制度 (役員向け株式給付信託) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,213	1.0	762	△21.9	1,323	40.4	1,446	—
2024年3月期	26,933	1.4	976	9.4	942	63.0	△1,158	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	115.09		—					
2024年3月期	△99.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	77,704		29,956		38.6		2,363.05	
2024年3月期	75,779		28,588		37.7		2,465.91	

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,956百万円 2024年3月期 28,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明動画 (録画) の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
5. 参考情報 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇継続等の影響により、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境の改善もあり、経済活動は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢や中東情勢悪化の長期化、アメリカの通商政策、原材料やエネルギー価格の高止まり等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「ACTION22-24」において、長期ビジョンの実現に向けた成長スピードをさらに加速させることとし、最終年度となる本年度も新たに創ること、新たに取り組むことに挑戦いたしました。

「経営基盤の強化」としては、新中核事業と位置付ける化成品事業において主力の食品用増粘安定剤の販売拡大に向けた株式会社シキボウ堺の新工場が2025年1月に竣工し、生産増強体制が整いました。また、リネンサプライ事業では、2023年12月に竣工したシキボウリネン株式会社岩出第一事業所の新工場はインバウンドによる需要増への体制が整い、フル稼働しております。海外市場の開拓については、台湾、ベトナムの拠点整備を進めました。

以上の結果、売上高は390億87百万円（前期比1.0%増）、営業利益は13億46百万円（同5.8%減）、経常利益は設備投資等の資金調達に伴うアレンジメントフィーの発生や為替差益の減少等により10億47百万円（同20.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期は特別利益として政策保有株式の売却益を計上したことにより、9億14百万円（同14.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### (繊維セグメント)

原糸販売事業は、海外販売は堅調に推移しましたが、国内産地の需要低迷と原料価格の高騰により、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場の好況及び円安を背景に、中東民族衣装用生地販売が好調に推移した結果、前期比で大幅な増収となり、利益に大きく貢献いたしました。

ユニフォーム事業は、本年度は価格改定が順調に進みました。第3四半期以降は顧客における在庫調整の影響が緩和され、通気性・吸水性・速乾性を極めた機能素材「アゼック®」等を用いた企業別注ユニフォームや、環境対策素材を中心とした高付加価値商品の販売好調により、利益は大きく改善いたしました。

ニット製品事業は、不採算アイテムの撤退を含む取引の見直し等により減収となりました。

生活資材事業は、リビング分野では顧客の在庫調整により市況が振るわず苦戦いたしましたが、官需物件や高付加価値商品の販売等により、利益は改善いたしました。リネン資材分野では、病院・介護施設向けリネンの受注が進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は201億84百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は2億42百万円（前期は2億77百万円の営業損失）となりました。

#### (産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、カンバスの国内販売、輸出に加えてコルゲーターベルト販売が堅調に推移いたしました。フィルタークロス事業は、官公需は堅調に推移いたしました。民需は一部業種向けの需要が低調に推移し、製造原価上昇も相まって苦戦いたしました。さらに空気清浄装置分野では、大口の機器販売の減少等により減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品需要が堅調に推移し、それに加えて食品用増粘安定剤が好調に推移した結果、増収となりました。原材料やエネルギー価格の高騰、設備投資による減価償却費が利益を押し下げました。複合材料事業は、航空機用途向け部品については顧客の在庫調整の影響を受けておりますが、新規案件を受注できたことにより堅調に推移いたしました。しかしながら利益については、製造原価の上昇により縮小いたしました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は134億68百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は1億89百万円（同65.9%減）となりました。

### (不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は、エネルギー価格及び人件費の上昇による影響を受けましたが、インバウンド需要増によるホテルの稼働率向上に加えて、生産設備更新による生産効率向上もあり、利益に貢献いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は61億円（前期比3.5%増）となり、営業利益は19億80百万円（同0.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は856億11百万円となり、前期末に比べ23億11百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、未収消費税等、有形固定資産に含まれる建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は、503億72百万円となり、前期末に比べ11億53百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したものの、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、352億38百万円となり、前期末に比べ11億57百万円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金、資本剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント増加し、41.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では21億7百万円の増加、投資活動では27億65百万円の減少、財務活動では10億73百万円の増加となりました。

結果、資金は5億13百万円の増加（前期は3億81百万円の増加）となり、期末残高は58億16百万円（前期は53億3百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等内部留保により21億7百万円の増加（前期は35億49百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により27億65百万円の減少（前期は27億3百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、社債の償還、配当金支払等があったものの、借入金の増加、新株予約権の行使による株式の発行による収入等により10億73百万円の増加（前期は5億9百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	37.4	39.0	40.6	40.9	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	12.6	14.2	16.1	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.2	8.4	22.4	7.2	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	13.3	5.2	16.3	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し建設協力金を除く)を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、緩やかな回復が続く中、アメリカの通商政策、国際情勢の不安定化、原材料やエネルギー価格を含む物価上昇等、不透明な状況は継続するものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループでは、2025年4月1日からスタートした中期経営計画「TG25-27」において4つの基本方針「稼ぐ力の向上」、「新中核事業の成長・拡大」、「経営基盤の強化」、「サステナビリティ経営への取組み」を掲げ、取組みを進めております。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は410億円(前期比4.9%増)、営業利益は13億円(同3.5%減)、経常利益は10億円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(同23.4%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。

2025年3月期は株主の皆様へのより迅速な利益還元を図るため、中間配当を実施し、合計では前期と同額の1株あたり50円の年間配当を予定しております。

2026年3月期の配当予想につきましても中間配当の実施を行い、合計でも前期と同額の1株あたり50円の年間配当を考えております。

年間配当予想50円(中間配当25円)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,374	5,903
受取手形及び売掛金	7,031	7,001
電子記録債権	1,919	2,071
商品及び製品	5,803	5,658
仕掛品	1,828	2,094
原材料及び貯蔵品	1,607	1,826
短期貸付金	70	70
その他	993	1,242
貸倒引当金	△38	△73
流動資産合計	24,591	25,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,212	48,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,113	△35,247
建物及び構築物(純額)	11,099	13,060
機械装置及び運搬具	27,266	29,376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,935	△25,949
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	3,426
工具、器具及び備品	1,610	1,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,483	△1,528
工具、器具及び備品(純額)	127	152
土地	37,888	37,941
リース資産	1,594	1,643
減価償却累計額	△636	△607
リース資産(純額)	958	1,036
建設仮勘定	1,859	84
有形固定資産合計	54,264	55,702
無形固定資産	626	618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363	1,112
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	1,906	1,844
その他	481	534
貸倒引当金	△133	△196
投資その他の資産合計	3,817	3,494
固定資産合計	58,708	59,816
資産合計	83,299	85,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	2,772
電子記録債務	896	1,397
短期借入金	10,029	9,293
1年内償還予定の社債	1,950	860
未払費用	564	608
未払法人税等	352	181
未払消費税等	298	199
賞与引当金	615	653
その他	1,219	1,244
流動負債合計	18,901	17,211
固定負債		
社債	1,460	1,140
長期借入金	10,931	14,380
リース債務	880	947
繰延税金負債	194	185
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,342
退職給付に係る負債	6,153	5,686
役員退職慰労引当金	65	73
修繕引当金	94	110
長期預り敷金保証金	4,143	4,142
その他	230	150
固定負債合計	30,317	33,161
負債合計	49,219	50,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,820
資本剰余金	896	1,381
利益剰余金	9,254	9,274
自己株式	△242	△156
株主資本合計	21,244	22,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	303
繰延ヘッジ損益	30	27
土地再評価差額金	13,385	13,197
為替換算調整勘定	△864	△498
退職給付に係る調整累計額	△213	△139
その他の包括利益累計額合計	12,806	12,890
新株予約権	6	-
非支配株主持分	23	27
純資産合計	34,080	35,238
負債純資産合計	83,299	85,611

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	38,681	39,087
売上原価	31,603	31,852
売上総利益	7,078	7,234
販売費及び一般管理費	5,649	5,888
営業利益	1,428	1,346
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	22	30
為替差益	68	-
受取賃貸料	37	0
補助金収入	26	45
雑収入	57	45
営業外収益合計	224	145
営業外費用		
支払利息	219	263
アレンジメントフィー	-	81
社債発行費	15	15
為替差損	-	10
雑支出	96	73
営業外費用合計	331	444
経常利益	1,322	1,047
特別利益		
投資有価証券売却益	-	305
補助金収入	10	8
事業譲渡益	300	-
受取保険金	132	-
その他	11	2
特別利益合計	454	315
特別損失		
貸倒引当金繰入額	111	92
固定資産圧縮損	10	8
減損損失	136	8
固定資産除却損	29	7
災害損失	7	3
子会社株式売却損	89	-
固定資産売却損	77	-
投資有価証券評価損	29	-
その他	0	6
特別損失合計	492	126
税金等調整前当期純利益	1,285	1,237
法人税、住民税及び事業税	314	217
法人税等調整額	170	106
法人税等合計	484	323
当期純利益	800	914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	800	914

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	800	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△165
繰延ヘッジ損益	46	△2
為替換算調整勘定	177	370
退職給付に係る調整額	△40	74
その他の包括利益合計	470	275
包括利益	1,271	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267	1,186
非支配株主に係る包括利益	4	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	11,336	896	9,155	△241	21,146	180	△15
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）					-		
剰余金の配当			△584		△584		
土地再評価差額金の 取崩			△116		△116		
親会社株主に帰属す る当期純利益			800		800		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						287	46
当期変動額合計	-	-	99	△1	97	287	46
当期末残高	11,336	896	9,254	△242	21,244	468	30

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計			
当期首残高	13,238	△1,040	△171	12,191	-	19	33,357
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）							-
剰余金の配当							△584
土地再評価差額金の 取崩							△116
親会社株主に帰属す る当期純利益							800
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	147	175	△42	614	6	4	625
当期変動額合計	147	175	△42	614	6	4	723
当期末残高	13,385	△864	△213	12,806	6	23	34,080

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	11,336	896	9,254	△242	21,244	468	30
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	484	484			969		
剰余金の配当			△902		△902		
土地再評価差額金の 取崩			8		8		
親会社株主に帰属す る当期純利益			914		914		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△0	87	87		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△165	△2
当期変動額合計	484	484	20	86	1,076	△165	△2
当期末残高	11,820	1,381	9,274	△156	22,320	303	27

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計			
当期首残高	13,385	△864	△213	12,806	6	23	34,080
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）							969
剰余金の配当							△902
土地再評価差額金の 取崩							8
親会社株主に帰属す る当期純利益							914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△187	366	73	84	△6	3	81
当期変動額合計	△187	366	73	84	△6	3	1,157
当期末残高	13,197	△498	△139	12,890	-	27	35,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,285	1,237
減価償却費	1,842	2,021
長期前払費用償却額	37	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	7
事業譲渡損益 (△は益)	△300	-
修繕引当金の増減額 (△は減少)	12	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	36
受取利息及び受取配当金	△35	△55
支払利息	219	263
為替差損益 (△は益)	△24	△0
減損損失	136	8
受取保険金	△132	-
災害損失	7	3
子会社株式売却損益 (△は益)	89	-
固定資産売却損益 (△は益)	74	△2
固定資産圧縮損	10	8
固定資産除却損	29	7
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	317	△98
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△305
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	126	△66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	548	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403	222
その他	△320	△75
小計	3,575	2,769
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△218	△258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	88	△427
保険金の受取額	194	-
災害損失の支払額	△5	△5
火災損失の支払額	△109	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,549</b>	<b>2,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△2,942
有形固定資産の売却による収入	7	2
投資有価証券の取得による支出	△94	△20
投資有価証券の売却による収入	-	347
短期貸付けによる支出	△70	-
長期貸付けによる支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	67	59
定期預金の預入による支出	△62	△73
事業譲渡による収入	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	324	-
その他	△180	△137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,703</b>	<b>△2,765</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,283	△787
長期借入れによる収入	3,840	7,249
長期借入金の返済による支出	△4,450	△3,835
社債の発行による収入	784	588
社債の償還による支出	△1,190	△2,010
新株予約権の発行による収入	6	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	963
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△580	△896
その他	△201	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	513
現金及び現金同等物の期首残高	4,922	5,303
現金及び現金同等物の期末残高	5,303	5,816

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,892	13,500	5,288	38,681	—	38,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	607	615	△615	—
計	19,899	13,500	5,896	39,296	△615	38,681
セグメント利益又は損失 (△)	△277	555	1,978	2,256	△827	1,428
セグメント資産	20,519	19,170	35,150	74,840	8,459	83,299
その他の項目						
減価償却費	237	734	750	1,722	120	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	2,338	1,098	3,745	200	3,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△827百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,459百万円には、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,530百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,179	13,468	5,439	39,087	—	39,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	661	667	△667	—
計	20,184	13,468	6,100	39,754	△667	39,087
セグメント利益又は損失 (△)	242	189	1,980	2,413	△1,066	1,346
セグメント資産	21,088	21,452	34,885	77,427	8,184	85,611
その他の項目						
減価償却費	278	777	771	1,826	194	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388	2,410	338	3,138	212	3,350

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,184百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,255百万円を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	—	136	—	136	—	136

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
減損損失	—	—	8	8	—	8

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,937.74円	2,777.60円
1株当たり当期純利益金額	69.06円	72.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.55円	—

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	800	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	800	914
普通株式の期中平均株式数(株)	11,591,496	12,568,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	86,483	—
(うち新株予約権(株))	(86,483)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

2025年3月31日に公表いたしました「代表取締役および役付取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

###### ②取締役の変動

- ・新任の監査等委員である取締役以外の取締役候補者（2025年6月27日株主総会付議予定）

すず き よし ひと

鈴木 睦人 [現 執行役員]

略歴につきましては、2025年3月31日に公表いたしました

「代表取締役および役付取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

- ・退任予定取締役（2025年6月27日付予定）

きよ はら みき お

清原 幹夫 [現 取締役会長]

##### (2) 執行役員の変動

###### ①昇任予定執行役員（2025年6月27日付予定）

すず き よし ひと

社長執行役員

鈴木 睦人

[現 執行役員 コーポレート部門副部門長

(経営戦略・中期経営計画担当) 委嘱]

###### ②新任予定執行役員（2025年6月27日付予定）

執行役員 繊維部門戦略素材企画推進室長委嘱

ちゅう じょう ひろ こ

中条 洋子

[現 繊維部門戦略素材企画推進室長]

###### ③退任予定執行役員（2025年6月27日付予定）

しり や まさ ひろ

尻家 正博

[現 社長執行役員]

##### (3) 理事の変動

該当事項はありません。

## (4) 新体制 (2025年6月27日予定)

## ①取締役体制

役職名	氏名
代表取締役会長	しり や まさ ひろ
	尻家 正博
代表取締役	すず き よし ひと
	鈴木 睦人
取締役監査等委員	たけ だ ひろ あき
	竹田 広明
社外取締役監査等委員	の べ よし ろう
	野邊 義郎
社外取締役監査等委員	う の やす のり
	宇野 保範
社外取締役監査等委員	ほそ だ よし こ
	細田 祥子

## ②執行役員体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員	すず き よし ひと	
	鈴木 睦人	
常務執行役員	たなむら たけし	機能材料部門長 兼 同部門総括部長委嘱
	田那村 武司	
上席執行役員	とよ しま りょう じ	産業資材部門長 兼 同部門総括部長委嘱
	豊島 亮治	
上席執行役員	お ぎき とも ひさ	繊維部門長委嘱
	尾崎 友寿	
上席執行役員	い たみ ひで のり	コーポレート部門長委嘱
	伊丹 秀典	
執行役員	の づ もと ひこ	産業資材部門生産管理部長委嘱
	野津 元彦	
執行役員	いし だ まさ き	繊維部門総括部長委嘱
	石田 仁紀	
執行役員	すえ ひろ かつ ひこ	不動産・サービス部門長 兼 同部門総括部長 兼 不動産部長委嘱
	末廣 勝彦	
執行役員	え なみ やす ひろ	産業資材部門販売管理部長委嘱
	江南 裕弘	
執行役員	もり もと かず のり	機能材料部門複合材料部長委嘱
	守本 和令	
執行役員	つ だ たかし	繊維部門繊維営業部長委嘱
	津田 隆	
執行役員	ちゅう じょう ひろ こ	繊維部門戦略素材企画推進室長委嘱
	中条 洋子	

## ③理事体制

役職名	氏名	委嘱業務・担当
理事	いわ さき やす ひこ	機能材料部門中央研究所長委嘱
	岩 崎 康 彦	
理事	つじ もと ゆたか	繊維部門新事業開発室長委嘱
	辻 本 裕	

## 5. 参考情報

## (1) 設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
設備投資額	1,427	3,258	3,085	623	580	578
減価償却額	1,820	1,842	2,021	1,370	1,318	1,351

## (2) 有利子負債の推移

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
借入金	20,279	20,961	23,674	19,897	20,738	23,452
社債	3,800	3,410	2,000	3,800	3,410	2,000
計	24,079	24,371	25,674	23,697	24,148	25,452

## (3) 従業員数の推移

(人)

	2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連結	1,332	863	2,195	1,323	875	2,198	1,313	862	2,175
単体	304	228	532	315	239	554	317	255	572

## (4) 2026年3月期の連結業績予想

(2026年3月期第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント				消去及び全社	合計
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・サービス		
売上高	10,400	3,600	3,450	3,000	△250	20,200
営業利益	150	50	0	950	△550	600
経常利益						400
親会社株主に 帰属する 当期純利益						250

(2026年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント				消去及び全社	合計
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・サービス		
売上高	21,000	7,400	7,200	5,900	△500	41,000
営業利益	350	200	0	1,900	△1,150	1,300
経常利益						1,000
親会社株主に 帰属する 当期純利益						700

(注) 2025年4月1日からスタートした中期経営計画「TG25-27」において、これまで産業材セグメントとしていた産業資材事業と新中核事業である機能材料事業を区分し、それぞれ産業資材セグメント、機能材料セグメントとしております。